

「令和6年度国の予算編成に向けた提案」県選出国會議員説明会について

1 開催概要

(1) 日時

令和5年11月7日(火) 8:02~8:51

(2) 出席者

①国會議員

平口洋衆議院議員、新谷正義衆議院議員、寺田稔衆議院議員、佐藤公治衆議院議員、小林史明衆議院議員、小島敏文衆議院議員、石橋林太郎衆議院議員、空本誠喜衆議院議員、平林晃衆議院議員、日下正喜衆議院議員、森本真治参議院議員、宮沢洋一参議院議員、三上えり参議院議員、越智俊之参議院議員

②広島県

湯崎知事、中本議長、平川教育長、尾崎危機管理監 (WEB)、岡田総務局長、佐伯経営戦略審議官、前田DX審議官、杉山地域政策局長、新宅環境県民局長、北原健康福祉局長、梅田商工労働局長、大瀨農林水産局長、上田土木建築局長、高橋都市建築技術審議官、川西上下水道部長 (WEB)、小川議会事務局長

2 意見交換の概要

(1) 高病原性鳥インフルエンザ対策

質問 ①	・鳥インフルエンザ対策について、発生メカニズムや防疫体制など未然にどのように防いだら良いか、県として去年の経験から得たものについて伺う。
回答	・県において、去年の鳥インフルエンザの大発生を踏まえ、どのような感染経路で大規模な発生に繋がったという検証を行ったことに加え、国においても、ウイルスの型の分析が行われ、去年のウイルスについては、広島県のみで発生したウイルスであったため、野鳥により直接鶏舎に持ち込まれた、または人を介して養鶏場に入ったなど原因を分析し、どのような対策が有効であるか検討を行い、実施している。 ・対策としては、養鶏場の従業員の衛生管理を徹底するため、外国人労働者もいることから、多言語の研修マニュアル動画を作り、研修を実施。また、入気口から小動物が入ることを防ぐため、ドローン等を活用し、養鶏場の入気口を調査し、修繕が必要なところに関しては指導を行っている。さらに、発生時の防疫措置を迅速に行うための防疫資材の購入や埋却地の確保など準備を進めており、防疫規制等において、国の補助対象になっていないものについては、国へ要望してまいりたい。
質問 ②	・鳥インフルエンザの発生に伴う、半径10キロ以内の搬出制限がかかることになるが、損失を最小限にするため一律に制限をかけるのではなく、必要なところのみに限定すべきではないか。
回答	・搬出制限がかかる半径10キロ以内の養鶏場については、鳥インフルエンザ発生後、直ぐに該当の養鶏場の安全性を確認した上で、国と協議を行い、発生日の翌日、翌々日など、短い期間で搬出ができるよう特例措置を受けているため、卵や鶏を出荷できないことによる損失は現状においても非常に小さく抑えられている。

(2) 鉄道ネットワーク及びJRのあり方に関する方向性の議論

質問	<ul style="list-style-type: none">ローカル線の問題について、国の方で、再構築協議会を設置する制度が開始されたが、国と基礎自治体である市町との間を取り持つ県として、今後どのような手順で進めていくのか伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">県としては、沿線市等と、協議・調整を行った上で、今後の進め方について、検討してまいりたい。

(3) 生活交通の維持確保のための支援

質問	<ul style="list-style-type: none">バスやタクシーのドライバー不足について、喫緊の課題と考えるが、県ではどのような対応を考えているのか伺う。ライドシェアについて、安全性に懸念がある一方で、交通手段の確保のために必要であるなど両面の意見があるが、県としての考え方を伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">公共交通の運転手不足については、非常に深刻な問題だと受け止めている。中長期的な対策として、昨年度から2年間かけて、「広島県地域公共交通ビジョン」を策定しており、その中で非常に大きな柱の一つとして、人手不足対策を位置づけ、検討を行っている。また、短期的な対策としては、国の交付金等を活用しつつ、運転手の労働環境の改善など、検討していきたい。ライドシェアについても、中長期的な観点から、「広島県地域公共交通ビジョン」の中で、検討しているところである。

(4) 外国人材の受入・共生

質問	<ul style="list-style-type: none">外国人材の受入について、外国の方に来てもらいたという声も聞こえてくるようになってきたが、県としての考え方を伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">県としては、市町が行う外国人に対する日本語教室等に対し、支援を行っている。今後、さらに外国人が増加した場合は、市町と連携し、支援策等を検討していきたい。また、外国人材受入企業等に対しては、技能実習生や特定技能1号の外国人材が、積極的に特定技能2号の資格を取っていただけるよう企業に対して支援を行っている。今後も長い期間外国人材が企業で活躍できるような支援をしてまいりたい。

(5) 公共事業予算の安定的・持続的な総額確保、社会資本の整備と適切な維持管理の推進強化

質問 ①	<ul style="list-style-type: none">土木工事の入札で、中小企業を中心に資材の高騰により、利益が出ないという意見があるが、県の考え方を伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">県では、工事発注時に、最新の取引価格を積算単価に反映し、設計金額を算出している。また、工事契約後の資材価格の急激な変動に対しては、スライド条項を適用し、対応していくこととしている。引き続き、資材価格の急激な変動に対し、適切に対応していきたい。
質問 ②	<ul style="list-style-type: none">今年の9月1日に行われた低入札価格調査制度の改正について、調査基準価格の算出式が設計価格の概ね90%から入札価格の平均額の概ね95%に変更されたが影響を伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">調査基準価格の算出式の改正により、従来の価格から現時点では大きく変動していないが、業界から様々な意見が出ていることも承知しており、引き続き状況を見守りつつ、必要に応じて対応してまいりたい。

(6) その他

質問	<ul style="list-style-type: none">・ G I G A スクール構想の実現に向けて公立高校、とりわけ特別支援学校の端末の普及状況はどうか伺う。・ 特別支援学校について教員等の加配の状況について伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">・ 県立高校については、保護者が端末を購入する形で運用しており、1人1アカウント付与し、クラウド上で、宿題の提出等を行っている。また、特別支援学校についてもほぼ1人1台、障害の特性に合わせた形でデバイスを選んでいる。・ 特別支援学校の教員等については、現状加配定数の状況に問題はなく、充足している状況である。